

先週のポイント

特別勘定運用部

2022年8月8日

ペロシ米下院議長の台湾訪問に伴う地政学リスク等への警戒感から日米株式市場は下落、為替は一時1ドル130円台まで円高ドル安が進行、米国10年債利回りも2.57%まで低下。その後、市場予想を上回った米国経済指標や好調な企業業績等を背景に株式市場は反発、FRB高官による利下げ牽制発言や堅調な7月米雇用統計によりFRBによる利上げが意識され、米国金利は上昇、為替も円安ドル高が進行した。

	2022年3月末	6月30日	7月29日	8月5日	(年度始～) 2022年3月末比	(前々月末～) 6月30日比	(前週末～) 7月29日比
日経平均株価(円)	27,821	26,393	27,801	28,175	1.3%	6.8%	1.3%
TOPIX(ポイント)	1,946	1,870	1,940	1,947	0.0%	4.1%	0.4%
NYダウ(ドル)	34,678	30,775	32,845	32,803	-5.4%	6.6%	-0.1%
S&P 500(ポイント)	4,530	3,785	4,130	4,145	-8.5%	9.5%	0.4%
ナスダック総合指数(ポイント)	14,220	11,028	12,390	12,657	-11.0%	14.8%	2.2%
ユーロストックス(ポイント)	434	382	409	410	-5.5%	7.4%	0.3%
上海総合指数(ポイント)	3,252	3,398	3,253	3,227	-0.8%	-5.0%	-0.8%
円/ドル(円)	121.70	135.72	133.27	135.01	10.9%	-0.5%	1.3%
円/ユーロ(円)	134.67	142.26	136.16	137.51	2.1%	-3.3%	1.0%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1066	1.0482	1.0217	1.0185	-8.0%	-2.8%	-0.3%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	100.28	105.76	98.62	89.01	-11.2%	-15.8%	-9.7%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.22	0.23	0.19	0.17	-0.05	-0.06	-0.02
米国10年国債(%)	2.34	3.01	2.65	2.83	0.49	-0.19	0.18
ドイツ10年国債(%)	0.55	1.34	0.82	0.96	0.41	-0.38	0.14
イタリア10年国債(%)	2.04	3.26	3.02	3.02	0.99	-0.24	0.00
スペイン10年国債(%)	1.44	2.42	1.92	2.03	0.60	-0.39	0.12
フランス10年国債(%)	0.98	1.92	1.38	1.49	0.51	-0.42	0.11

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 上昇

国内株は、米下院議長の台湾訪問による地政学リスクの高まり等により下落する場面があったものの、円安進行や国内企業の堅調な決算結果が支えとなり、週間で上昇。日経平均株価は金曜日に終値ベースで2か月ぶりの28,000円台となる28,175円で取引を終えた。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 海運業	5.9%
	2 空運業	3.3%
	3 精密機器	2.6%
	4 電気機器	2.1%
	5 ゴム製品	2.1%
(下位)	1 鉱業	-6.2%
	2 電気・ガス業	-6.1%
	3 石油・石炭製品	-5.3%
	4 銀行業	-3.0%
	5 医薬品	-2.8%

(出所)Bloomberg

外国株式 まちまち

(米国)週初は、米中間の地政学リスクの高まりが嫌気され下落も、週後半は主要な米経済指標の結果を受け、景気後退懸念がやや和らぎ金融株や景気敏感株に買いが入り上昇。(中国)中国政府の産業振興策に期待する買いが入ったが、米中間の地政学リスクの高まりが相場の重しとなり下落。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 情報技術	1.9%
	2 一般消費財・サービス	1.2%
	3 コミュニケーションサービス	1.2%
	4 資本財・サービス	0.6%
	5 公益事業	0.4%
(下位)	1 エネルギー	-6.8%
	2 不動産	-1.3%
	3 素材	-1.3%
	4 ヘルスケア	-0.7%
	5 金融	-0.1%

(出所)Bloomberg

日経平均株価



NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利低下

欧米中銀の金融引き締めによる世界的な景気減速懸念の高まりに加え、地政学リスクも意識され国内金利は低下した。10年債利回りは5ヶ月ぶりの低水準となる0.160%をつける局面もあった。

米国金利 金利上昇

週初は経済指標の悪化を背景に金利低下が進んだが、FRB高官のタカ派発言から金利は大幅に上昇し、その後は雇用統計等の予想を上回る経済指標を受け一時2.85%を越える水準まで上昇した。

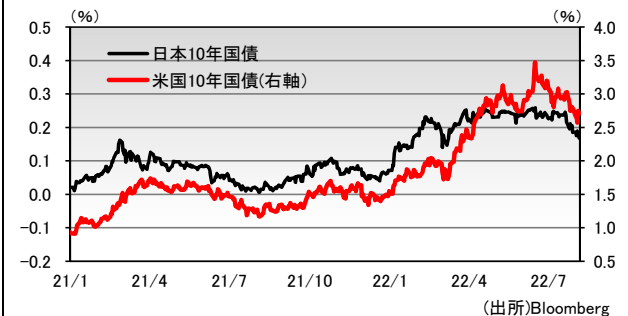
為替 円安ドル高

ペロシ米下院議長の台湾訪問への警戒感から、ドル円は一時130円台半ばまで下落する局面もあったが、好調な米雇用統計を受け、FRBが積極的な利上げを継続するとの観測が高まり、135円台まで円安ドル高が進行した。

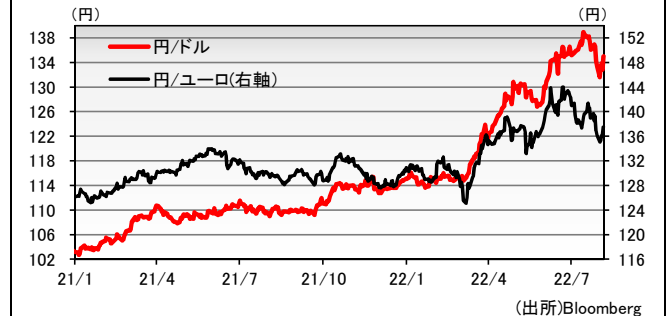
日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
8/1	中	7月 製造業PMI	51.5	50.4	×
	米	7月 ISM製造業景況指数	52.0	52.8	○
8/3	米	7月 ISM非製造業景況指数	53.5	56.7	○
8/4	米	新規失業保険申請件数(千人)	260	260	-
8/5	米	7月 非農業部門雇用者数変化(千人)	250	528	○
8/7	中	7月 貿易収支(十億ドル)	89.0	101.3	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。(出所)Bloomberg

日米10年国債金利

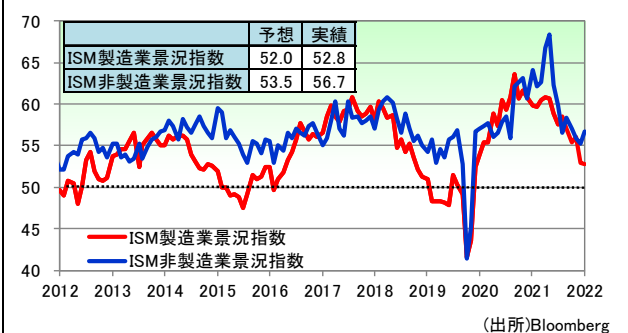


為替



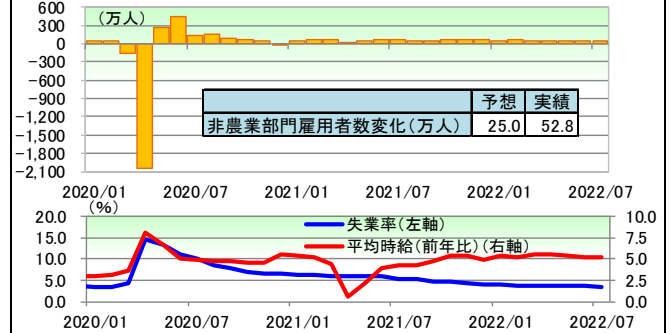
米 7月ISM景況指数

～製造業は20年6月以来の低水準



米 7月雇用統計

～市場予想を大きく上回る



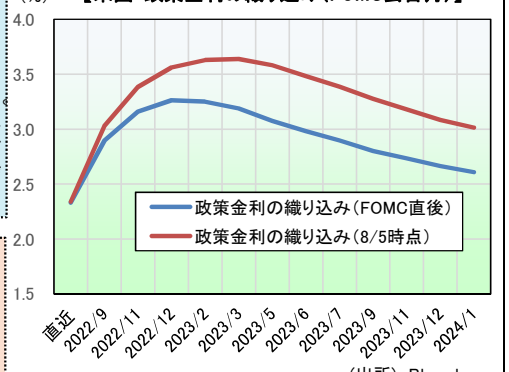
FRB高官が市場の利下げ期待を牽制

～FRBが景気減速に配慮するとの市場の見方が修正

- 7月FOMCにおいてパウエル議長が利上げペース減速に言及したことを受け、市場が来年初めの利下げを織り込んでいることに関し、FRB高官は利上げの早期停止や23年初めの利下げ期待を牽制する協調的なコミュニケーションを強めた。
- サンフランシスコ連銀ディレクターは、インフレ抑制の取り組みは「達成には程遠い」と述べ、市場の利下げ観測に対し、「急激な利上げと利下げは、経済にとって大きな打撃」と牽制した。クリーブランド連銀のメスター総裁は、「インフレ率が頭打ちとなる兆候は今のところ認められない。前月比のインフレ率が減速している説得力のある証拠を確認したい」と述べた。シカゴ連銀のエバンズ総裁は、23年4-6月までに政策金利の誘導目標が3.75%-4.00%に引き上げられるとの見通しを示し、23年初めの市場の利下げ観測を牽制した。

- FRB高官による牽制発言に加え、5日発表の7月米雇用統計の結果が堅調な米労働市場を示唆することになったことから、FRBによる利上げ加速が意識され、FOMCの9月会合での利上げ幅の織り込みが0.5%から0.75%の方向に上昇、23年初めの政策金利の織り込みもFOMC直後の利下げから上昇し、FRBが景気減速に配慮して利上げペースを緩めるとの市場の見方は修正に傾いた。

【米国・政策金利の織り込み(FOMC会合月)】



今後の見通し

7月米CPIやミシガン大学長期インフレ期待等の経済指標に注目

・先週の米国株式市場は、ペロシ下院議長の台湾訪問に伴う地政学リスクへの懸念やFRB高官による市場の利下げ期待への牽制発言により軟調に推移したが、ISM非製造業景況指数が市場予想を上回る結果となったことなどを好感し、週間ではまちまちの展開となった。

・今週は、10日の7月米CPIの発表に注目が集まる。パウエル議長が7月のFOMCにおいて、「9月会合での利上げ幅はデータに依存する」と発言していることや、FRB高官の発言によりインフレ抑制を最優先するFRBの姿勢が強調されていることから、インフレのピークアウト兆候が材料視され、株式等のリスク性資産は方向感を探る展開を見込む。また、12日発表のミシガン大学調査による長期インフレ期待も、過去の利上げ幅決定の根拠となっていることから、インフレ期待の上振れリスクが後退しているかに注目が集まる。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
8/8	日	6月 貿易収支(十億円)	-1114(実績)
	日	7月 景気ウォッチャー調査(現状)	51.5
	日	7月 景気ウォッチャー調査(先行き)	46.7
8/10	米	7月 消費者物価指数(前月比)	0.2%
8/12	米	8月 ミシガン大学消費者信頼感指数	52.5

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部

TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各ロランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバル 株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口			
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%			
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%			
●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口			
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%			
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%			
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバル 株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバル 株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料=各口の合計
- ※ 消費税は別途申し受けます。
- ※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型およびグローバル株式総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)